市民の生命と健康と生活を全力で守る

国分寺市緊急対策事業

「新型コロナウイルス感染症に関する国分寺市の対応方針」に基づき市独自の支援策を実施します。

総事業数　33事業
予算総額　約10億2,690万円

市長メッセージ

国分寺市長
井澤　邦夫

当市においては市民や医療関係者の皆様のご協力により、この2か月余り新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑制されてきております。しかし東京都では現時点においても警戒を要するレベルであり、今後の第二波到来も見据えて依然として備えを緩める状況にありません。

当市は1月の末に感染拡大が危惧されて以降、公共施設の休館や学校の休業、イベント中止など様々な対策を行ってまいりました。5月26日の緊急事態宣言解除後からは、制限付きですが市の事業や公共施設を順次再開しております。ご自身の感染リスクだけでなく、周りの方への感染も考慮しつつ引続きのご協力をお願いいたします。

今回お示しする国分寺市緊急対策事業は、3月から実施したものを含め市独自の事業です。児童・生徒の家庭での学習機会確保や学校施設での環境整備、市内事業者の経営安定化に向けた緊急融資や各種支援、市民生活の維持に必要不可欠なサービス等を提供するための事業支援、医療体制の維持・強化に向けた医療関係機関への支援など、今後とも、国・都の施策や市民の方々の生活変化等を勘案しながら、市の対応方針に基づき必要な対策を実行してまいります。

その他国の特別定額給付金事業等やＰＣＲ検査体制の拡充に向けた支援、また、今後必要に応じてさらに追加する事業を含めできる限り早期に実施してまいります。

生活支援（13事業）

住居確保給付金の支給

離職や新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯で、住居を喪失又はその恐れのある方へ家賃（上限あり）を原則3か月間給付します。
※給付には要件があります。
申電話で市社会福祉協議会☎(042)324-8311へ相談を
問生活福祉課(内586)

事業費　175,900千円

公共施設等Wi-Fi環境整備事業

災害時における新型コロナウイルス等感染症への対策として、避難所での密集を避けるために、新たな避難所とする主な施設における通信基盤として、Wi-Fi環境を整備します。
問情報管理課(内413)

事業費　70,700千円

ひとり親世帯への臨時特別給付金

ひとり親家庭で児童育成手当（育成手当）受給者に対し、児童1人当たり30,000円を給付します。
申対象者には個別に通知
問子ども子育てサービス課(内378)

事業費　25,500千円

オンライン学習環境整備支援事業

学校休業中等の児童・生徒の状況を定期的に把握するとともに、家庭学習を継続して支援することを目的にオンライン学習環境システムを貸与します。
申決定次第、各学校からお知らせ
問教育総務課☎(042)574-4040

事業費　19,300千円

感染症予防対策に係る育児パッケージ配布事業

妊婦の新型コロナウイルス感染を防ぐため、保健師等による面接等（出産・子育て応援事業「ゆりかご・こくぶんじ」）を利用した妊婦を対象に衛生用品等の購入に使用できるギフトカード10,000円分を配布します。
申「ゆりかご・こくぶんじ」の予約を
　すでに利用した方には別途案内
問健康推進課☎(042)321-1801

事業費　14,000千円

感染症対策を踏まえた図書館環境の整備

安全・安心に図書館を利用できるよう図書消毒機を6台購入、また、在宅の時間を有意義に過ごしてもらうため、図書を5館で5,000冊購入します。
問図書館課☎(042)324-2022

事業費　11,700千円

大学生等を対象とした時間額会計年度任用職員の任用

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルバイト先の休業や家計収入の減少など、経済状況が悪化した大学生等を対象に時間額会計年度任用職員として任用します。
申任用を希望する方は職員課または教育総務課へ
問職員課(内557)
　教育総務課☎(042)574-4040

事業費　9,400千円

認証保育所の利用者負担軽減事業

新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした場合において、利用者負担額を軽減した認証保育所を支援します。
申対象事業者には個別に通知
問子ども子育て事業課(内465)

事業費　7,500千円

就学援助費による昼食費の支援

小中学校が臨時休業していた期間の昼食費を就学援助費として準要保護児童・生徒を支援します。
申対象者には個別に通知
　家計急変の方は相談を
問学務課☎(042)574-4042

事業費　5,600千円

出産・育児支援給付金支給事業

出産及び子育て支援のため、国の特別定額給付金対象基準日の翌日（4月28日）から緊急事態宣言が解除されるまでの間に生まれた者（対象者）が属する世帯の基準日（5月25日）における世帯主に対し、対象者1人当たり50,000円を給付します。
申対象者には個別に通知
問健康推進課☎(042)321-1801

事業費　5,000千円

在住外国人支援のための環境整備

新型コロナウイルス感染予防のため生活様式が変化する中、在住外国人への個別支援を図るため国際協会へ補助を行います。また、市発行物やＨＰ等の多言語化、市役所窓口や避難所への音声翻訳機の配置、通訳等ボランティア育成事業を実施します。
問人権平和課☎(042)573-4378

事業費　3,900千円

子育て応援商品券事業

平成14年4月2日～令和2年5月31日に生まれた者（対象者）が属する世帯の世帯主に対し、市内店舗で使用できる商品券（対象者数×5,000円分）を交付します。
申世帯主あてに8月下旬～9月上旬に郵送予定
問経済課☎(042)325-9517

事業費　117,200千円

高齢者応援商品券事業

令和2年5月31日時点で75歳以上の市内在住の高齢者に対し、市内店舗で使用できる商品券（3,000円分）を交付します。
申世帯主あてに8月下旬～9月上旬に郵送予定
問高齢福祉課☎(042)321-1301

事業費　63,600千円

【事業者のかたへ】上記2事業で交付する商品券の取扱店を募集

→経済課☎(042)325-9517

対象となる店舗・事業者	市内に店舗・事業所等がある事業者（風俗営業などの一部の業種を除く）
申込方法	7月26日(日)までに申込書に必要事項を明記し次の方法で ●郵送（必着）〒185-8501経済課 ●FAX(042)323-9062 ●✉keizai@city.kokubunji.tokyo.jp 7月27日(月)以降も申込み可能(ただしチラシへの掲載なし)
募集要項申込書配布	経済課（市役所第3庁舎）・市商工会 ※市ＨＰからダウンロード可

商品券概要	発行総額1億3,970万円（予定）1枚当たり額面500円 12月31日(木)まで使用可
換金方法	市が指定する金融機関に使用済み商品券をお持ちいただき口座へ入金
取り扱い対象外のもの	不動産・金融商品、たばこ、換金性が高いもの（商品券類・切手・印紙・プリペイドカードなど）、性風俗関連特殊営業、国・地方公共団体への支払いなど

凡例
日日時 場場所・会場 対対象 内内容 講講師 定定員 ¥費用 申申込方法 物持ち物 問問い合わせ先 HPホームページ FAXファクス ✉メール 託託児あり 催主催・共催 注注意事項